

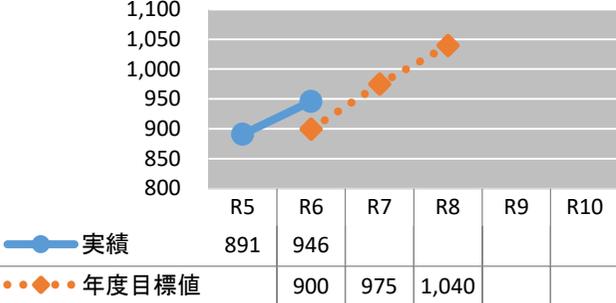
目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	22	家庭教育支援体制の充実		
主な取組	○ 「親の学習」の推進			
	○ 親子のふれあいへの支援			
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（施策5にも記載）			
	○ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進			
	○ 働き方の見直しによる仕事と家庭を両立できる環境づくり			
担当課	生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
家庭教育支援 推進事業	2,080	<p>家庭の教育力の向上を図るため、子育てに関して専門的な知識・技能を有する「埼玉県家庭教育アドバイザー」及び、家庭における子供たちの学習習慣や学習意欲の定着・向上を図るプログラムを実施する「埼玉県家庭学習アドバイザー」を養成する。</p> <p>養成したアドバイザーを幼稚園・保育所・認定こども園、学校、公民館等が実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに指導者として派遣することにより、家庭教育支援の取組を推進する。</p> <p>○家庭教育アドバイザーによる「親の学習」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：親、中学生・高校生 ・実施回数：1,648回 <p>○家庭教育アドバイザー養成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：受講を希望した方 ・実施回数：8回 ・養成人数：34人 <p>○家庭教育アドバイザーフォローアップ研修全体研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：受講を希望したアドバイザー ・実施回数：2回 ・参加者数：223人 <p>○家庭教育アドバイザーフォローアップ研修地区別研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：受講を希望したアドバイザー ・実施回数：2回 ・参加者数：112人 <p>○「親の学習」プログラム集活用実践研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：前年度養成研修を修了した方、受講を希望したアドバイザー ・実施回数：8回 ・参加者数：140人 	<p>「埼玉県家庭教育アドバイザー」や「埼玉県家庭学習アドバイザー」を養成し、「親の学習」講座等を実施することにより、親の子育てに関する不安や悩みを軽減することができた。また、家庭における子供の学習習慣や学習意欲の定着・向上を図ることができた。家庭教育アドバイザー及び家庭学習アドバイザーの養成・派遣を通して、家庭教育支援の取組を推進することができたと考える。</p> <p>一方で、各アドバイザーの派遣回数が昨年度と比較して減少していることから、派遣回数を増やし、家庭教育支援の取組を一層推進できるよう、引き続き各アドバイザーの積極的な活用を各市町村や団体に促していくことが課題である。</p>	生推

	<p>○家庭学習アドバイザーの派遣 ・対象：家庭教育アドバイザーの内、「埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修」を修了した者 ・派遣回数：52回</p> <p>○家庭教育アドバイザーの派遣 ・対象：「埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修」を修了した者 ・派遣回数：320回 ・派遣延べ人数：394人</p>																										
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「親の学習」講座の年間実施回数（回）【出典：埼玉県による実績調査】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>988</td> <td>1,424</td> <td>1,648</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>1,200</td> <td>1,400</td> <td>1,600</td> <td>1,800</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 主催者の求める内容を加味し、参加者のニーズに沿った「親の学習」講座を実施するようアドバイザーに周知・徹底するとともに、活動機会を主体的に確保するよう促したことで、実施回数の回復につながったと考えられる。また、各アドバイザーへ講座参加者からの評価が高かった活動実践を事例として紹介したことも、実施回数の回復に寄与したと考えられる。 現在は企業との連携が弱いので、今後は家庭教育アドバイザーの企業での活動推進に力を入れていく必要がある。</p>		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	988	1,424	1,648					年度目標値			1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	<p>生推</p>	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																				
実績	988	1,424	1,648																								
年度目標値			1,200	1,400	1,600	1,800	2,000																				
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>親の学習講座の年間実施回数が1,648回に達したことは、家庭教育支援の成果として評価できる。核家族化や地域のつながりの希薄化が進む現代社会において、この取組の意義は非常に大きい。一方で、企業との連携が弱い点が課題として挙げられる。特に、企業内での従業員向け講座の実施や地域イベントを通じた活動を促進する必要がある。また、企業側が家庭教育支援に関心を持つよう、広報や啓発活動を強化すべきである。</p> <p>家庭教育アドバイザーの取り組みが子育て支援に大きく寄与している点は評価できるが、企業との連携強化が課題である。特に、共働き家庭の増加や女性の社会進出が進む中で、企業内で家庭教育アドバイザーが講座を実施するなど、働く親を支援する取組が重要である。また、地域社会との連携を強化し、家庭教育アドバイザーの活動を更に広げる必要がある。今後も、家庭教育支援体制を拡充し、子育てと仕事の両立支援を進めることで、家庭教育の更なる推進が期待される。</p>																										
<p>今後の取組</p>	<p>企業内での従業員向け講座や、企業、地域団体等が主催するイベントにおいて、「親の学習」講座等を積極的に展開する。事業推進に向け、他部局とも連携し、包括的連携協定締結企業や関係団体への広報及び事業紹介を実施していく。</p> <p>また、アドバイザーの実践力及び活動意欲の向上並びに参加者の高い満足度の維持のため、「家庭教育アドバイザー養成研修」や資質向上のための「フォローアップ研修」の内容を見直し、アドバイザーにとって実践的な研修を多く取り入れていく。</p>			<p>生推</p>																							

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	23	地域と連携・協働した教育の推進		
主な取組	○ 「彩の国教育の日」の推進			
	○ 地域社会との連携・協働による学びの推進（施策2にも記載）			
	○ コミュニティ・スクールの設置と地域学校協働活動との一体的取組の推進（施策17にも記載）			
	○ 「学校応援団」の活動の充実			
	○ 放課後子供教室への支援			
	○ PTAなどの活動への支援			
	○ 青少年健全育成活動の推進			
	○ 青少年を有害環境から守るための取組の推進（施策7にも記載）			
	○ 地域における子供たちの多様な活動の場と機会を提供できる環境の整備（施策17, 26, 28にも記載）			
担当課	生涯学習推進課、県立学校人事課、保健体育課、小中学校人事課、義務教育指導課、生徒指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
学校応援団推進事業（施策2、17、25にも掲載）	9,855	<p>学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・安心安全の確保・環境整備等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。</p> <p>○補助金交付による市町村教育委員会の取組への支援（27市町）</p> <p>○各市町村での「学校応援団」活動内容の充実への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進委員会の実施（2回） ・地域学校協働活動担当者会議の実施（4事務所×2回） ・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市、期間：令和6～7年度） ・地域学校協働活動推進フォーラムの開催（1回、参加人数：279人） ・地域学校協働活動推進セミナーの実施（2回、参加人数：延べ165人） <p>○各種情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信『COLLABO』の発行（5回） ・県政出前講座等での事業説明（7回） ・県教委だよりへの掲載 ・実践事例集の作成及び県ホームページでの公開 	<p>各取組を着実に推進しており、学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図った。</p> <p>地域学校協働活動推進員やコーディネーター、教職員、市町村担当者などが参加するセミナーやフォーラムでは、参加者同士の意見交流やワークショップを行い、地域と学校とが連携・協働することの意義について理解を深めるとともに、地域学校協働活動を担う人材育成に努めた。</p> <p>また、4市への研究委嘱では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進をテーマとし、市町村担当者の研究対象校への視察や打ち合わせに参加するなど伴走支援を行うことで、研究内容の充実に努めた。</p> <p>今後も、セミナーや研修会の内容を工夫するとともに、各種情報発信を行うなど、地域学校協働活動に関する周知を行い、地域と学校の連携強化や、地域全体で子供たちの学びや成長を支える活動を推進していく。</p>	生推

<p>コミュニティ・スクール設置促進及び内容の充実(施策17にも掲載)</p>	<p>0</p>	<p>全小・中学校等がコミュニティ・スクールを設置できるよう、未導入の自治体に対し、直接訪問し状況を確認するとともに、コミュニティ・スクールの趣旨、国や県内の動向について説明し、理解促進を図り、導入について働き掛けを行う。</p> <p>コミュニティ・スクールの充実を図るため、市町村教育委員会、教職員及び地域の学校関係者を対象とした研修会等を実施する。</p> <p>○コミュニティ・スクールに関する理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会訪問 対象：市町村教育委員会（さいたま市教育委員会を除く。） 時期：5月から7月 ・コミュニティ・スクールフォーラム 対象：市町村教育委員会（さいたま市教育委員会を除く。） 管理職教職員、地域の学校関係者 参加者数：464人 時期：8月 	<p>未導入市町に対しては、市町村教育委員会訪問の際に状況を確認するとともに、コミュニティ・スクールの趣旨、国や県内の動向について改めて説明し、理解促進を図ることで、コミュニティ・スクールの設置校を着実に増やすことができた。コミュニティ・スクールフォーラムの開催により、既導入市町村に対しては、先進的な事例を共有することで、コミュニティ・スクールの充実を図ることができた。</p> <p>また、未導入市町に対しても行政説明を行うことで、コミュニティ・スクール導入の効果・有効性等を周知した。</p>	<p>小中</p>
<p>放課後子供教室推進事業(施策15にも掲載)</p>	<p>223, 247</p>	<p>子供たちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、安心・安全な居場所を確保するとともに、全ての子供を対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子供教室の取組や、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組を支援する。</p> <p>○補助金交付による市町村の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室（45市町村） ・土曜日の教育支援（11市町） <p>○各市町村での活動内容の充実への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進委員会の実施（2回） ・地域学校協働活動担当者会議の実施（4事務所×2回） ・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市、期間：令和6～7年度） ・地域学校協働活動推進フォーラムの開催（1回、参加人数：279人） ・地域学校協働活動推進セミナーの実施（2回、参加人数：延べ165人） ・放課後子供教室研修会の実施（2回、参加人数：延べ41人） <p>○各種情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信『COLLABO』の発行（5回） ・県政出前講座等での事業説明（7回） ・県教委だよりへの掲載 ・実践事例集の作成及び県ホームページでの公開 	<p>各取組を着実に実施し、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりに寄与することができた。</p> <p>放課後子供教室研修会では、講義やワークショップに加え、見学会を実施した。実際に活動している様子を見た上で、運営方法等についての質問をする機会を設けることで、より具体的にイメージを共有することができ、放課後子供教室について活動の幅を広げ、充実を図ることができた。</p> <p>また、職員が直接、学校等を訪問・取材し、情報通信「COLLABO」としてまとめ、学校及び地域学校協働活動関係者へ送付するなど、放課後子供教室についての情報発信を行い、取組についての周知を図った。</p>	<p>生推</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） ・川島町（川島町立つばさ南小学校、川島町立つばさ北小学校、川島町立川島中学校） ・皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校） ・蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校） 	令和8年度には、県内の小・中学校等が各モデル校を参考にしながら取り組めるよう、研究の成果を周知していく必要がある。																									
地域に開かれた学校づくり推進事業(施策17にも掲載)	2,828	<p>【コミュニティ・スクールにかかる経費】</p> <p>コミュニティ・スクールの導入を促進するため、効果的な取組を実践している学校の事例を研修会等で周知する。</p> <p>○コミュニティ・スクールに係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール 新規導入校 13校（計47校） ・学校運営協議会委員 398人を任命 	<p>研修用動画及びリーフレットを作成、配布することで、検討を促すことができ、13校で新規導入することにつながった。</p> <p>今後は県立高校へのコミュニティ・スクールの導入促進に向けて、実践事例等の収集及び周知が課題である。</p>	県人																								
ネットトラブルサイト監視事業（施策7、9にも掲載）	4,000	<p>インターネットを介したトラブルの未然防止及び深刻化防止のため、サイト監視活動を行い、問題のある書き込みを早期に発見し、学校に早期対応を促す。また、児童生徒、教職員、保護者の意識啓発活動を支援するため、ネットトラブル注意報及び啓発動画を県内公立学校へ発信する。</p> <p>○業者によるサイト監視活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題のある書き込みの検出：586件 ○ネットトラブル注意報の発信：12回 ○児童生徒や保護者等への啓発動画の発信：年2回 	<p>業者によるサイト監視活動により、個人情報や特定できる書き込みや自殺をほのめかす書き込みなどを検出し、学校と共有の上対応につなげることで、インターネットを介したトラブルの未然防止及び深刻化防止を図ることができた。</p> <p>また、児童生徒への啓発資料「ネットトラブル注意報」を定期的に発信し、学年集会やホームルームでの活用など学校等での指導につなげることができたことや、サイト監視から得られたトラブル事案などをテーマに啓発動画を配信し、児童生徒、教職員、保護者への意識啓発活動を支援することができた。</p> <p>一方で、各種SNSのプライバシー設定などにより、問題のある書き込みの検出が難しくなりつつあることから、啓発活動により一層取り組みネットトラブルを未然に防ぐ必要がある。</p>	生指																								
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●「地域で子供を育てる意識が向上した」と回答した小・中学校の割合（％）【出典：埼玉県による「学校応援団」の推進に係る調査】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>47.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>55.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>78.1</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td></td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td></td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td></td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実績	年度目標値	R4	47.6		R5	55.7		R6	78.1	50	R7		52	R8		54	R9		56	R10		58	<p>【原因分析】</p> <p>令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した後、活動を控えていた地域学校協働活動の再開や拡充が令和6年度も続き、地域の方が学校で活動する機会も増えつつある。</p> <p>また、県主催の研修対象に教職員を加えたことで、学校側の地域人材を受入れる意識の醸成が促され、地域学校協働活動への理解が進んでいることが、年度目標を上回る要因と考えられる。</p>	生推
年度	実績	年度目標値																										
R4	47.6																											
R5	55.7																											
R6	78.1	50																										
R7		52																										
R8		54																										
R9		56																										
R10		58																										

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●（再掲）小・中学校におけるコミュニティ・スクール数（校）【出典：文部科学省コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査】</p>  <table border="1" data-bbox="504 391 1120 502"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>891</td> <td>946</td> <td></td> <td>1,040</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td>900</td> <td>975</td> <td>1,040</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 教育委員会訪問の際に働き掛けを行ったこと、研修会や導入事例の紹介を行った（令和6年8月30日実施：各市町村教育委員会担当者、小学校・中学校の校長・教頭・教員・事務職員等の管理職・教職員、学校運営協議会委員・PTA・学校応援コーディネーター等の地域関係者464人参加）こと、未導入自治体へ訪問し導入に向けての支援をしたことなどが功を奏したと考えられる。</p>		R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	891	946		1,040			年度目標値		900	975	1,040			<p>小中</p>
	R5	R6	R7	R8	R9	R10																	
実績	891	946		1,040																			
年度目標値		900	975	1,040																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>本施策により「地域で子供を育てる意識の向上」が具体的な成果として現れている点は非常に評価できる。地域との関わりが薄くなりつつある現代社会において、学校を中心とした地域のつながりを再構築する取組は時代を反映したものであり、大変意義深い。特に、地域学校協働活動の再開や教職員研修を通じた成果が指標に表れていることは評価したい。しかし、これを一時的な成果に終わらせず、持続可能な形にすることが重要である。そのためには、県や教育委員会の引き続きのサポートが必要である。また、地域の多様な人材や団体との連携を更に強化し、教育力の向上と地域課題の解決を両立させる仕組みの構築を進めることを期待する。</p> <p>地域と学校の連携を強化する本施策の取組は重要であり、更なる可能性があると感じる。特に、学校応援団やコミュニティ・スクールの活動において、地元企業やNPO法人との連携を深化させることが必要である。これにより、地域全体の教育力向上だけでなく、企業側にも地域貢献の機会を提供できる。また、地域課題の解決に向けて、学校と企業、団体が協働する場を設けることも有効である。例えば、職場体験やキャリア教育の一環として企業が積極的に関わる仕組みを構築すれば、地域の子供たちにとって貴重な学びの場となる。さらに、経済団体や地域団体と教育局が連携することで、より広範な取組が可能になる。これらの施策を今後の取組に反映し、地域と学校のつながりを一層深めていくことを期待する。</p>																						
<p>今後の取組</p>	<p>学校応援団推進事業については、県で主催する担当者会議や研修の実施とともに、情報通信「COLLABO」の発行や実践事例集のホームページ公開により幅広く活動内容を周知することで、地域学校協働活動に対する理解増進を図る。こうした取組を通じて、地域住民だけでなく、地元企業・団体との連携を図り、学校と地域の双方に有益な活動内容の充実につながるよう支援をしていく。</p> <p>放課後子供教室推進事業については、外部の団体・組織・人材等と連携・協働した活動により、子供たちの多様な体験の機会を増加させ、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりに引き続き努めていく。</p> <p>また、地域学校協働活動が持続可能な形となるよう、個人によらない活動の構築やノウハウの継承などについて、事例の収集に努めるとともに、地域学校協働活動担当者会議等において、市町村間で好事例や改善点を共有していく。</p>	<p>生推</p>																					
<p>今後の取組</p>	<p>コミュニティ・スクールについて、今後、県立高校における導入校増加に向けた働き掛けを行い、学校と地域の共助体制による学校づくりを進める。また、導入校の取組の質の向上に向けて、地域との連携・調整を円滑に実施している学校の事例を研修会等で周知していく。</p>	<p>県人</p>																					
<p>今後の取組</p>	<p>中学校における学校部活動の地域クラブ活動への移行について、市町村の取組に対し伴走型の支援を行い、地域クラブ活動が推進できるように取り組んでいく。</p>	<p>保体</p>																					
<p>今後の取組</p>	<p>コミュニティ・スクールの全校導入に向け、引き続き未導入市町を直接訪問し、コミュニティ・スクールの目的や有効性を案内するなど積極的な働き掛けを行う。また、市町村教育委員会等を対象としたコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、コミュニティ・スクール推進員の講演や県内のコミュニティ・スクールの実態及び好事例の共有等を行うことで、学校運営協議会が形骸化しないよう促すとともに、より効果的な取組となるよう支援を継続する。</p>	<p>小中</p>																					
<p>今後の取組</p>	<p>中学生学力アップ教室については、地域と学校の連携・協働による学習支援を引き続き行っていく。</p>	<p>義指</p>																					
<p>今後の取組</p>	<p>引き続き、業者によるサイト監視活動や児童生徒への啓発資料「ネットトラブル注意報」の周知を行い、インターネットを介したトラブルの未然防止及び深刻化の防止に努めていく。</p>	<p>生指</p>																					